【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第93期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ジャニス工業株式会社
【英訳名】	Janis Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　冨　本　和　伸
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長　　都　築　佳　男
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長　　都　築　佳　男
【縦覧に供する場所】	ジャニス工業株式会社東日本支店 （東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,393,705	2,528,222	4,982,780
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△83,291	11,323	△48,533
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	△89,477	7,756	△203,535
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△8,938	107,096	△96,291
純資産額	(千円)	1,000,753	1,020,506	913,400
総資産額	(千円)	4,365,272	4,361,227	4,243,342
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△24.18	2.09	△54.99
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	2.08	―
自己資本比率	(%)	22.6	23.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△145,074	△22,388	△95,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△69,435	△46,083	△163,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,135	19,897	162,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	304,949	338,501	387,076

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第92期中間連結会計期間及び第92期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のあると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、2023年３月期連結会計年度より４期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当中間期においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュフローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために以下の方策を実施してまいります。

１．収益面では、高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保を実施してまいります。また、生産コストからの適正な販売価格の見直しを行い、収益改善に努めてまいります。

２．生産工程での時間管理・人員管理を強化し、生産性向上を意識した生産体制の再構築を実施し、派遣社員・請負の適正化による労務費の削減をすすめ、製造原価低減を図ってまいります。さらに、従来から継続しておりますビルダー市場での受注獲得により生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

３．資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできておりますが、今後も継続的な支援が得られるよう交渉してまいります。また、為替変動・燃料高騰に対し各種ヘッジ商品の活用も引続きすすめてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費においては消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。一方で、持続的な物価高や中東情勢によるエネルギー価格の高止まりや底堅いドル需要に伴う円安基調が多岐にわたるコスト上昇に波及しており、個人消費の下振れ影響も予想されます。また、相次ぐ自然災害や金利上昇・米国の通商政策の動向による影響等もあり今後の先行きは混沌とした状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、深刻な人手不足を背景として、業務効率化や処遇改善を通して労働環境を改善し人材確保を進めております。一方で建設資材価格の高止まりや人件費の上昇や熟練技能者の不足が施工能力に大きく影響し、工期が長期化するなど引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした状況のなか、前年に引き続きビルダー市場における新規受注獲得が奏功し、売上高は前年同期比5.6%増加しました。利益面におきましては、価格改定を実施し、外部機関も活用した生産性向上による省力化を進めたことにより売上総利益は改善傾向となりました。費用面におきましても、メンテナンスに係わる費用削減も進みましたが、水栓金具事業を展開する連結子会社の原材料費上昇による営業損失分までの利益確保には至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,528百万円(前年同期比134百万円増加)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失105百万円)、経常利益は11百万円(前年同期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失89百万円)となりました。

第３四半期以降は、売上面では中東情勢の影響によるコスト上昇分の価格改定を進めてまいります。利益面におきましては、上期に展開してまいりました主要施策を継続して実施すると共に連結子会社におきましても原材料費上昇分の価格改定を実施し、利益確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少し2,374百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少90百万円、現金及び預金の減少48百万円と原材料及び貯蔵品の増加30百万円、製品の増加62百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、171百万円増加し1,986百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加144百万円、有形固定資産の増加35百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、4,361百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、68百万円増加し2,070百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加100百万円と未払金の減少21百万円、電子記録債務の減少17百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、57百万円減少し1,270百万円となりました。主に、長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて10百万円増加し、3,340百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、107百万円増加し1,020百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加99百万円と利益剰余金の増加７百万円であり、自己資本比率は23.3%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し338百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、22百万円(前年同期は145百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加117百万円、仕入債務の減少23百万円による資金の減少と売上債権の減少111百万円、減価償却費17百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、46百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、19百万円(前年同期は36百万円の増加)となりました。短期借入金の増加100百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出76百万円による資金の減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、43,220千円であります。なお、当中間会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所メイン市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	3,833,543	―	1,000,000	―	100,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鴫野東１丁目２番１号	621	16.32
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地	523	13.74
株式会社ニッソウ	東京都世田谷区経堂１丁目８番17号	375	9.86
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	182	4.77
株式会社ＬＩＸＩＬ	東京都品川区西品川１丁目１番１号	180	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	117	3.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区１丁目４－１	100	2.62
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８―12	98	2.58
伊　奈　浩　一	愛知県名古屋市千種区	81	2.12
山　川　芳　範	愛知県知多郡南知多町	78	2.05
計	―	2,358	61.89

(注) １．上記のほか当社保有の自己株式23千株があります。
２．株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません 。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,805,400	38,054	―
単元未満株式	普通株式 4,643	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543	―	―
総株主の議決権	―	38,054	―

(注) １．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 26株が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地	23,500	―	23,500	0.61
計	―	23,500	―	23,500	0.61

(注)「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、栄監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,076	338,501
受取手形及び売掛金	631,043	609,256
電子記録債権	375,088	285,057
製品	668,483	730,688
仕掛品	144,546	169,432
原材料及び貯蔵品	176,265	206,669
前渡金	27,637	11,931
前払費用	9,159	16,663
その他	9,034	6,482
流動資産合計	2,428,334	2,374,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,919	153,686
構築物（純額）	0	527
機械及び装置（純額）	11,293	36,163
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	768	3,754
土地	826,538	826,538
リース資産（純額）	13,399	11,544
建設仮勘定	―	14,647
有形固定資産合計	1,010,919	1,046,862
投資その他の資産		
投資有価証券	566,461	711,086
出資金	141	141
長期貸付金	4,100	2,900
長期前払費用	4,491	4,200
差入保証金	10,975	10,176
投資不動産（純額）	169,806	169,088
デリバティブ債権	43,428	36,213
その他	11,283	11,275
貸倒引当金	△6,600	△5,400
投資その他の資産合計	804,088	939,681
固定資産合計	1,815,007	1,986,543
資産合計	4,243,342	4,361,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,732	300,996
電子記録債務	151,777	134,029
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	152,508	152,508
リース債務	8,488	8,488
未払金	68,251	46,321
未払費用	44,265	45,253
未払法人税等	15,001	11,026
未払消費税等	19,260	9,258
前受金	4,136	4,136
預り金	7,579	7,787
設備関係支払手形	230	―
設備関係電子記録債務	3,191	33,690
賞与引当金	64,042	62,271
製品保証引当金	3,676	2,300
その他	2,972	2,180
流動負債合計	2,002,113	2,070,251
固定負債		
長期借入金	502,455	426,201
リース債務	28,326	24,081
繰延税金負債	121,790	166,176
再評価に係る繰延税金負債	165,939	165,939
退職給付に係る負債	290,377	269,101
資産除去債務	130,942	131,265
長期未払金	800	800
長期預り保証金	87,197	86,903
固定負債合計	1,327,828	1,270,469
負債合計	3,329,942	3,340,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	180,811
利益剰余金	△847,724	△839,967
自己株式	△103,957	△97,175
株主資本合計	229,664	243,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,220	400,560
土地再評価差額金	370,040	370,040
その他の包括利益累計額合計	671,261	770,601
新株予約権	12,474	6,237
純資産合計	913,400	1,020,506
負債純資産合計	4,243,342	4,361,227

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,393,705	2,528,222
売上原価	2,029,346	2,080,133
売上総利益	364,358	448,089
販売費及び一般管理費	※ 469,505	※ 464,604
営業損失(△)	△105,147	△16,515
営業外収益		
受取利息	112	93
受取配当金	7,748	10,368
デリバティブ決済益	1,837	14,649
デリバティブ評価益	3,275	―
受取賃貸料	22,560	22,560
その他	3,648	4,256
営業外収益合計	39,182	51,927
営業外費用		
支払利息	6,543	11,887
デリバティブ評価損	5,365	7,215
賃貸費用	2,284	2,257
支払手数料	2,084	2,010
その他	1,049	717
営業外費用合計	17,327	24,088
経常利益又は経常損失(△)	△83,291	11,323
特別利益		
固定資産売却益	―	138
特別利益合計	―	138
特別損失		
固定資産除売却損	2,480	―
特別損失合計	2,480	―
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△85,771	11,462
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等合計	3,705	3,705
中間純利益又は中間純損失（△）	△89,477	7,756
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,477	7,756

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△89,477	7,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,538	99,339
その他の包括利益合計	80,538	99,339
中間包括利益	△8,938	107,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,938	107,096

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△85,771	11,462
減価償却費	22,375	17,775
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,200	△1,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,200	△1,771
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△16,705	△1,375
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33,429	△21,275
受取利息及び受取配当金	△7,860	△10,461
受取賃貸料	△22,560	△22,560
支払利息	6,543	11,887
デリバティブ評価損益（△は益）	2,090	7,215
固定資産除売却損益（△は益）	2,480	△138
売上債権の増減額（△は増加）	110,849	111,817
棚卸資産の増減額（△は増加）	△86,611	△117,496
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,680	△23,483
その他	△35,300	3,791
小計	△161,581	△35,811
利息及び配当金の受取額	7,860	10,461
賃貸料の受取額	22,560	22,560
利息の支払額	△6,503	△12,188
法人税等の支払額	△7,410	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,074	△22,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△800	△899
有形固定資産の取得による支出	△68,165	△47,883
有形固定資産の売却による収入	―	700
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他	△1,670	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,435	△46,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,636	△76,254
自己株式の処分による収入	―	10
リース債務の返済による支出	△4,228	△3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,135	19,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,374	△48,575
現金及び現金同等物の期首残高	483,324	387,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 304,949	※ 338,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、2023年３月期連結会計年度より４期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当中間期においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュフローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために以下の方策を実施してまいります。

１．収益面では、高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保を実施してまいります。また、生産コストからの適正な販売価格の見直しを行い、収益改善に努めてまいります。

２．生産工程での時間管理・人員管理を強化し、生産性向上を意識した生産体制の再構築を実施し、派遣社員・請負の適正化による労務費の削減をすすめ、製造原価低減を図ってまいります。さらに、従来から継続しておりますビルダー市場での受注獲得により生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

３．資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできておりますが、今後も継続的な支援が得られるよう交渉してまいります。また、為替変動・燃料高騰に対し各種ヘッジ商品の活用も引続きすすめてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び諸手当	121,207千円	114,039千円
賞与引当金繰入額	30,954千円	26,714千円
退職給付費用	5,795千円	6,252千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	304,949千円	338,501千円
現金及び現金同等物	304,949千円	338,501千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	1,276,320
OEMブランド	1,117,385
顧客との契約から生じる収益	2,393,705
その他の収益	―
外部顧客への売上高	2,393,705

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	1,526,036
OEMブランド	1,002,186
顧客との契約から生じる収益	2,528,222
その他の収益	―
外部顧客への売上高	2,528,222

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(１)１株当たり中間純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	△24円18銭	２円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△89,477	7,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△89,477	7,756
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,217	3,707,046
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	２円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	15,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ジャニス工業株式会社
　取締役会　御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　雄　大
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　友　貴

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

　継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。